

令和 2 年度
平取町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 平取町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和 2 年度 平取町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。なお、本報告書は全体会計までの数値報告となります。

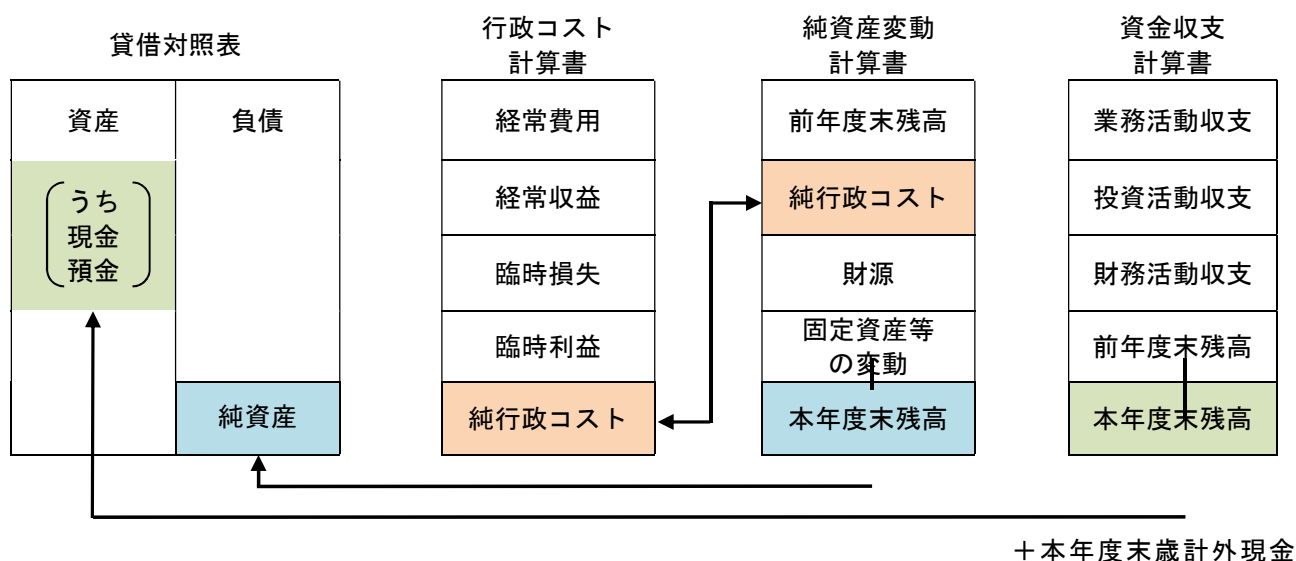
■平取町における財務書類の範囲

		一般会計等	
		一般会計	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道特別会計	
		国民健康保険病院特別会計	
		(有)平取畜産公社	
	一部事務組合	第三セクター等	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 2 年度 平取町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は平取町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 2 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,954,936	31,676,311	32,532,226	固定負債	8,642,005	11,940,195	12,322,523
有形固定資産	26,156,968	29,737,698	30,494,076	地方債等	7,918,867	11,167,409	11,547,893
事業用資産	16,623,271	18,682,082	18,876,095	長期未払金	4,228	4,228	4,228
土地	1,709,437	1,747,880	1,750,589	退職手当引当金	718,910	718,910	719,863
立木竹	5,621,952	5,621,952	5,621,952	損失補償等引当金			
建物	25,465,526	27,628,575	28,411,464	その他		49,648	50,539
建物減価償却累計額	△16,226,993	△16,369,674	△16,966,341	流動負債	967,024	1,105,914	1,157,042
工作物	111,899	111,899	188,130	1年内償還予定地方債等	18,799	60,840	81,125
工作物減価償却累計額	△58,549	△58,549	△129,698	未払金	5,784	70,866	79,203
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	69,754	94,237	116,410
航空機				預り金	871,813	877,038	877,038
航空機減価償却累計額				その他	874	2,933	3,266
その他				負債合計	9,609,029	13,046,109	13,479,565
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定				固定資産等形成分	28,919,048	32,640,424	33,515,926
インフラ資産	9,417,906	10,724,542	11,084,924	余剰分(不足分)	△8,378,213	△11,635,132	△11,843,909
土地	218	3,073	3,073	他団体出資等分			
建物	423,082	423,082	903,692	純資産合計	20,540,835	21,005,292	21,672,017
建物減価償却累計額	△387,138	△387,138	△568,034	負債及び純資産合計	30,149,864	34,051,401	35,151,582
工作物	26,248,267	30,789,497	31,261,169				
工作物減価償却累計額	△16,866,523	△20,103,972	△20,514,976				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	307,683	659,080	1,707,885				
物品減価償却累計額	△191,891	△328,006	△1,174,828				
無形固定資産	27,670	30,798	42,256				
ソフトウェア	27,670	28,140	28,222				
その他		2,658	14,034				
投資その他の資産	1,770,297	1,907,815	1,995,894				
投資及び出資金	255,331	255,331	255,341				
有価証券	100,690	100,690	100,690				
出資金	154,641	154,641	154,651				
その他							
投資損失引当金			196				
長期延滞債権	4,537	7,287	7,287				
長期貸付金	248,169	248,169	248,169				
基金	1,266,278	1,357,086	1,444,967				
減債基金	75,874	75,874	75,874				
その他	1,190,404	1,281,213	1,369,093				
その他		44,577	44,577				
徴収不能引当金	△4,017	△4,635	△4,643				
流動資産	2,194,929	2,375,090	2,619,356				
現金預金	947,253	1,055,228	1,157,753				
資金	75,440	183,415	285,940				
歳計外現金	871,813	871,813	871,813				
未収金	287,065	352,116	359,573				
短期貸付金							
基金	964,112	964,112	983,700				
財政調整基金	964,112	964,112	983,700				
減債基金							
棚卸資産		8,015	122,700				
その他			12				
徴収不能引当金	△3,502	△4,382	△4,382				
繰延資産							
資産合計	30,149,864	34,051,401	35,151,582				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 301.5 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 205.4 億円（68.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 96.1 億円（31.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 340.5 億円、純資産は約 210.1 億円（61.7%）、負債は約 130.5 億円（38.3%）、連結会計では資産は約 351.5 億円、純資産は約 216.7 億円（61.7%）、負債は約 134.8 億円（38.3%）なっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	28,691,524	27,954,936	△2.6%	32,530,811	31,676,311	△2.6%	33,446,938	32,532,226	△2.7%
有形固定資産	26,786,818	26,156,968	△2.4%	30,473,309	29,737,698	△2.4%	31,282,227	30,494,076	△2.5%
事業用資産	16,922,902	16,623,271	△1.8%	18,954,154	18,682,082	△1.4%	19,158,992	18,876,095	△1.5%
土地	1,709,437	1,709,437	0.0%	1,747,880	1,747,880	0.0%	1,750,521	1,750,589	0.0%
立木竹	5,621,952	5,621,952	0.0%	5,621,952	5,621,952	0.0%	5,621,952	5,621,952	0.0%
建物	25,183,387	25,465,526	1.1%	27,270,536	27,628,575	1.3%	28,033,360	28,411,464	1.3%
建物減価償却累計額	△15,675,059	△16,226,993	3.5%	△15,769,400	△16,369,674	3.8%	△16,334,706	△16,966,341	3.9%
工作物	136,433	111,899	△18.0%	136,433	111,899	△18.0%	213,945	188,130	△12.1%
工作物減価償却累計額	△53,247	△58,549	10.0%	△53,247	△58,549	10.0%	△126,081	△129,698	2.9%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
インフラ資産	9,726,894	9,417,906	△3.2%	11,115,567	10,724,542	△3.5%	11,452,866	11,084,924	△3.2%
土地	5	218	4727.8%	2,859	3,073	7.5%	2,859	3,073	7.5%
建物	423,082	423,082	0.0%	423,082	423,082	0.0%	852,186	903,692	6.0%
建物減価償却累計額	-382,271	△387,138	1.3%	△382,271	△387,138	1.3%	△535,417	△568,034	6.1%
工作物	26,000,538	26,248,267	1.0%	30,473,359	30,789,497	1.0%	30,894,561	31,261,169	1.2%
工作物減価償却累計額	△16,314,459	△16,866,523	3.4%	△19,401,462	△20,103,972	3.6%	△19,761,323	△20,514,976	3.8%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
物品	299,998	307,683	2.6%	651,155	659,080	1.2%	1,576,256	1,707,885	8.4%
物品減価償却累計額	△162,975	△191,891	17.7%	△247,567	△328,006	32.5%	△905,887	△1,174,828	29.7%
無形固定資産	22,568	27,670	22.6%	27,423	30,798	12.3%	42,510	42,256	△0.6%
ソフトウェア	22,568	27,670	22.6%	23,037	28,140	22.2%	23,147	28,222	21.9%
その他			-	4,386	2,658	△39.4%	19,364	14,034	△27.5%
投資その他の資産	1,882,139	1,770,297	△5.9%	2,030,080	1,907,815	△6.0%	2,122,200	1,995,894	△6.0%
投資及び出資金	255,331	255,331	0.0%	255,331	255,331	0.0%	255,341	255,341	0.0%
有価証券	100,690	100,690	0.0%	100,690	100,690	0.0%	100,690	100,690	0.0%
出資金	154,641	154,641	0.0%	154,641	154,641	0.0%	154,651	154,651	0.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-		196	-
長期延滞債権	10,211	4,537	△55.6%	34,108	7,287	△78.6%	34,339	7,287	△78.8%
長期貸付金	272,130	248,169	△8.8%	272,130	248,169	△8.8%	272,130	248,169	△8.8%
基金	1,349,460	1,266,278	△6.2%	1,431,598	1,357,086	△5.2%	1,523,483	1,444,967	△5.2%
減債基金	75,843	75,874	0.0%	75,843	75,874	0.0%	75,843	75,874	0.0%
その他	1,273,617	1,190,404	△6.5%	1,355,755	1,281,213	△5.5%	1,447,639	1,369,093	△5.4%
その他			-	43,879	44,577	1.6%	43,879	44,577	1.6%
徴収不能引当金	△4,993	△4,017	△19.5%	△6,966	△4,635	△33.5%	△6,972	△4,643	△33.4%
流動資産	2,552,598	2,194,929	△14.0%	2,678,512	2,375,090	△11.3%	2,891,545	2,619,356	△9.4%
現金預金	974,961	947,253	△2.8%	1,052,050	1,055,228	0.3%	1,098,699	1,157,753	5.4%
資金	60,502	75,440	24.7%	137,591	183,415	33.3%	184,239	285,940	55.2%
歳計外現金	914,459	871,813	△4.7%	914,459	871,813	△4.7%	914,460	871,813	△4.7%
未収金	644,490	287,065	△55.5%	685,250	352,116	△48.6%	685,942	359,573	△47.6%
短期貸付金			-			-			-
基金	961,247	964,112	0.3%	961,247	964,112	0.3%	978,275	983,700	0.6%
財政調整基金	961,247	964,112	0.3%	961,247	964,112	0.3%	978,275	983,700	0.6%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	8,065	8,015	△0.6%	156,727	122,700	△21.7%
その他			-			-	2	12	403.3%
徴収不能引当金	△28,100	△3,502	△87.5%	△28,100	△4,382	△84.4%	△28,100	△4,382	△84.4%
繰延資産			-			-			-
資産合計	31,244,122	30,149,864	△3.5%	35,209,323	34,051,401	△3.3%	36,338,482	35,151,582	△3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	8,591,223	8,642,005	0.6%	11,958,021	11,940,195	△0.1%	12,353,578	12,322,523	△0.3%
地方債等	7,811,061	7,918,867	1.4%	11,062,315	11,167,409	1.0%	11,456,369	11,547,893	0.8%
長期未払金	4,228	4,228	0.0%	4,228	4,228	0.0%	4,228	4,228	0.0%
退職手当引当金	775,934	718,910	△7.3%	775,934	718,910	△7.3%	777,159	719,863	△7.4%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	115,544	49,648	△57.0%	115,823	50,539	△56.4%
流動負債	1,019,888	967,024	△5.2%	1,105,173	1,105,914	0.1%	1,145,808	1,157,042	1.0%
1年内償還予定地方債等	23,491	18,799	△20.0%	48,475	60,840	25.5%	63,420	81,125	27.9%
未払金	5,784	5,784	0.0%	31,769	70,866	123.1%	43,133	79,203	83.6%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	72,800	69,754	△4.2%	94,797	94,237	△0.6%	109,028	116,410	6.8%
預り金	914,459	871,813	△4.7%	919,464	877,038	△4.6%	919,465	877,038	△4.6%
その他	3,354	874	△73.9%	10,667	2,933	△72.5%	10,763	3,266	△69.7%
負債合計	9,611,111	9,609,029	△0.0%	13,063,194	13,046,109	△0.1%	13,499,387	13,479,565	△0.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	29,652,771	28,919,048	△2.5%	33,492,059	32,640,424	△2.5%	34,425,213	33,515,926	△2.6%
余剰分(不足分)	△8,019,761	△8,378,213	4.5%	△11,345,929	△11,635,132	2.5%	△11,586,117	△11,843,909	2.2%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	21,633,011	20,540,835	△5.0%	22,146,130	21,005,292	△5.2%	22,839,096	21,672,017	△5.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10.9 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 10.9 億円 (5.0%) の減少、負債は約 0.1 億円 (0.02%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 11.6 億円 (3.3%) の減少、純資産は約 11.4 億円 (5.2%) の減少、負債は約 0.2 億円 (0.1%) の減少、連結会計では資産は約 11.9 億円 (3.3%) の減少、純資産は約 11.7 億円 (5.2%) の減少、負債は約 0.2 億円 (0.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高、出資金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.3 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.6 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.6 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産が減少した主な要因として、資産の除売却による総資産額の減少や減価償却累計額の増加による資産価値の減少などが挙げられます。

③令和2年度平取町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平取町が保有している資産状況について見ていきますが、単に平取町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平取町における資産形成の特徴が把握可能となります。

平取町における資産の構成を見ると、事業用資産が55.1%、インフラ資産が31.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

類型別平均(全国)

項目（金額：千円）	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村Ⅱ－O (34団体)
	R元年度	R2年度						
有形固定資産	26,786,818	26,156,968	△629,850	29,503,539	56,600,270	153,148,298	220,350,922	36,797,604
事業用資産	16,922,902	16,623,271	△299,631	12,543,467	24,467,218	73,357,257	121,997,271	13,990,851
インフラ資産	9,726,894	9,417,906	△308,988	13,963,993	28,383,563	71,853,173	83,187,907	19,357,316
物品	137,022	115,792	△21,230	204,265	337,525	983,454	1,489,843	226,078
無形固定資産	22,568	27,670	5,103	37,939	48,322	74,978	195,356	21,312
投資その他の資産	1,882,139	1,770,297	△111,842	3,133,339	3,712,960	11,813,874	13,480,544	3,206,244
流動資産	2,552,598	2,194,929	△357,669	1,376,338	1,390,783	3,388,745	5,681,849	1,630,562
資産合計	31,244,122	30,149,864	△1,094,258	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	38,428,167
項目 (資産合計に対する構成比)	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村Ⅱ－O (34団体)
	R元年度	R2年度						
有形固定資産	85.7%	86.8%	1.0%	95.5%	97.6%	97.8%	97.5%	95.8%
事業用資産	54.2%	55.1%	1.0%	40.6%	42.2%	46.9%	54.0%	36.4%
インフラ資産	31.1%	31.2%	0.1%	45.2%	48.9%	45.9%	36.8%	50.4%
物品	0.4%	0.4%	△0.1%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.0%	5.9%	△0.2%	10.1%	6.4%	7.5%	6.0%	8.3%
流動資産	8.2%	7.3%	△0.9%	4.5%	2.4%	2.2%	2.5%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

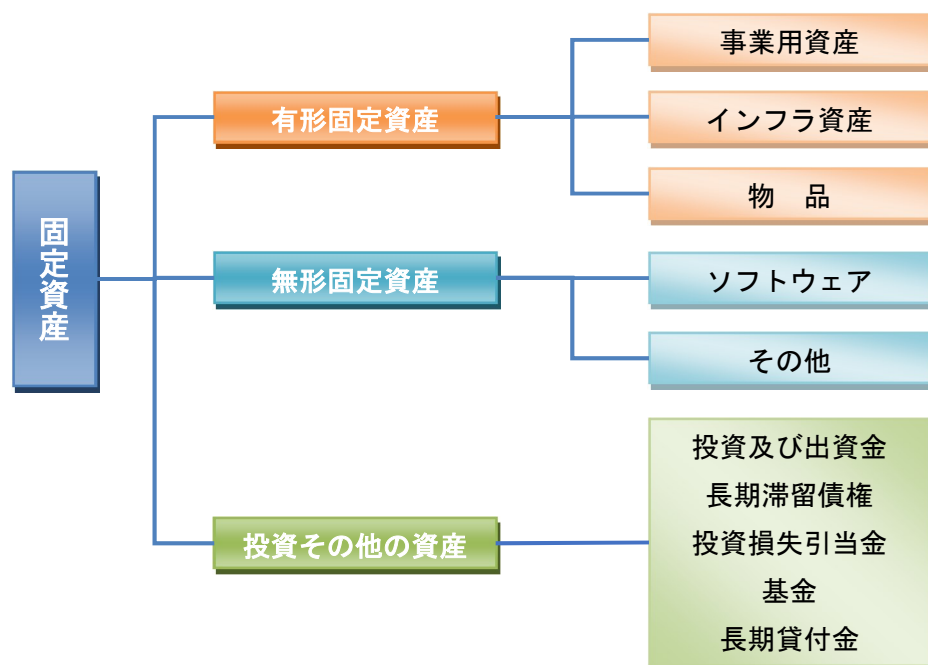
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

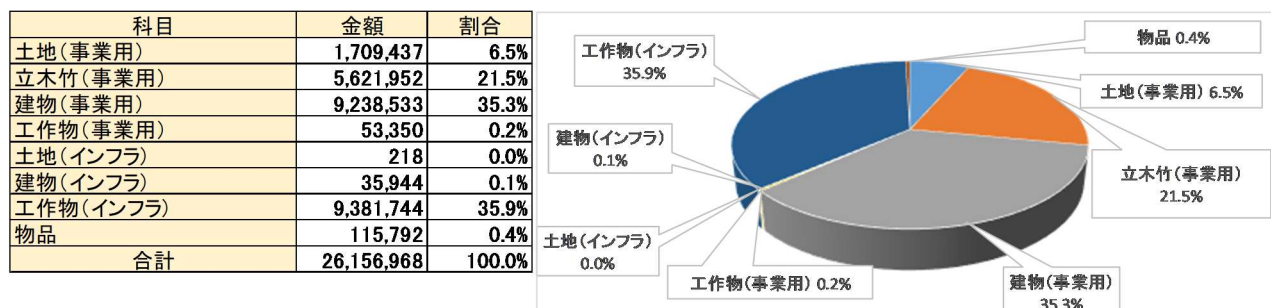
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに平取町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の35.9%、次いで建物(事業用)の35.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

平取町においては、64.2%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は63.7%、インフラ資産は64.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口別平均(全国)				町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	
償却資産取得価額合計	52,043,437	52,556,456	513,020	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	73,187,936
減価償却累計額	32,588,012	33,731,094	1,143,083	36,290,871	69,573,247	115,863,023	240,808,192	46,775,753
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.6%	64.2%	1.6%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	63.9%
【参考】事業用資産	62.1%	63.7%	1.6%	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	62.2%	63.7%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	39.0%	52.3%	13.3%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	63.2%	64.7%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	90.4%	91.5%	1.1%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	62.7%	64.3%	1.6%	-	-	-	-	-
【参考】物品	54.3%	62.4%	8.1%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和 2 年度平取町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平取町の純資産比率は 68.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口別平均(全国)				町村Ⅱー0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	
資産合計	31,244,122	30,149,864	△1,094,258	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	38,428,167
負債合計	9,611,111	9,609,029	△2,082	7,323,778	16,154,282	44,926,501	101,113,892	8,286,040
純資産合計	21,633,011	20,540,835	△1,092,175	23,556,098	41,836,771	111,610,542	124,918,879	30,142,127
純資産比率	69.2%	68.1%	△1.1%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	78.4%
負債比率	44.4%	46.8%	2.4%	31.1%	38.6%	40.3%	80.9%	27.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平取町は 26.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口別平均(全国)				町村Ⅱー0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	
資産合計	31,244,122	30,149,864	△1,094,258	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	38,428,167
地方債残高	7,834,552	7,937,666	103,114	5,885,532	12,755,902	36,276,664	81,340,766	6,469,115
資産合計対地方債割合	25.1%	26.3%	1.3%	19.1%	22.0%	23.2%	36.0%	16.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,664,245	9,267,497	10,890,555
業務費用	5,210,851	6,269,377	7,059,843
人件費	1,173,211	1,642,790	1,919,619
職員給与費	1,011,444	1,323,661	1,568,893
賞与等引当金繰入額	69,754	94,237	116,410
退職手当引当金繰入額		23,721	24,517
その他	92,013	201,171	209,799
物件費等	4,003,389	4,527,612	5,024,968
物件費	2,789,246	3,117,085	3,429,519
維持補修費	81,934	95,885	99,510
減価償却費	1,132,208	1,314,642	1,494,963
その他			976
その他の業務費用	34,251	98,974	115,256
支払利息	24,260	48,859	50,541
徴収不能引当金繰入額		152	160
その他	9,991	49,963	64,555
移転費用	2,453,394	2,998,121	3,830,713
補助金等	1,637,824	2,747,097	3,578,703
社会保障給付	243,476	243,647	243,647
他会計への繰出金	568,023		
その他	4,070	7,376	8,362
経常収益	493,700	925,016	1,150,872
使用料及び手数料	136,430	518,879	555,614
その他	357,270	406,137	595,257
純経常行政コスト	7,170,545	8,342,481	9,739,684
臨時損失			205
災害復旧事業費			
資産除売却損			205
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	23,576	23,576	25,490
資産売却益	23,576	23,576	25,489
その他			1
純行政コスト	7,146,969	8,318,905	9,714,398

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約76.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.9億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約71.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約71.5億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約83.2億円、連結会計では約97.1億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	6,187,156	7,664,245	23.9%	7,755,642	9,267,497	19.5%	9,434,483	10,890,555	15.4%
業務費用	4,280,082	5,210,851	21.7%	5,233,250	6,269,377	19.8%	5,983,064	7,059,843	18.0%
人件費	884,246	1,173,211	32.7%	1,356,004	1,642,790	21.1%	1,606,482	1,919,619	19.5%
職員給与費	824,230	1,011,444	22.7%	1,086,246	1,323,661	21.9%	1,314,398	1,568,893	19.4%
賞与等引当金繰入額	72,800	69,754	△4.2%	94,797	94,237	△0.6%	109,028	116,410	6.8%
退職手当引当金繰入額	△126,130		-	△82,537	23,721	△128.7%	△82,831	24,517	△129.6%
その他	113,345	92,013	△18.8%	257,499	201,171	△21.9%	265,886	209,799	△21.1%
物件費等	3,319,746	4,003,389	20.6%	3,652,083	4,527,612	24.0%	4,128,011	5,024,968	21.7%
物件費	2,116,571	2,789,246	31.8%	2,269,448	3,117,085	37.3%	2,564,664	3,429,519	33.7%
維持補修費	52,966	81,934	54.7%	65,634	95,885	46.1%	84,980	99,510	17.1%
減価償却費	1,150,209	1,132,208	△1.6%	1,317,002	1,314,642	△0.2%	1,477,845	1,494,963	1.2%
その他			-			-	522	976	86.8%
その他の業務費用	76,090	34,251	△55.0%	225,162	98,974	△56.0%	248,571	115,256	△53.6%
支払利息	29,759	24,260	△18.5%	56,657	48,859	△13.8%	57,760	50,541	△12.5%
徴収不能引当金繰入額	33,093		-	35,066	152	△99.6%	35,069	160	△99.5%
その他	13,238	9,991	△24.5%	133,439	49,963	△62.6%	155,034	64,555	△58.4%
移転費用	1,907,074	2,453,394	28.6%	2,522,393	2,998,121	18.9%	3,451,420	3,830,713	11.0%
補助金等	1,085,155	1,637,824	50.9%	2,270,057	2,747,097	21.0%	3,197,672	3,578,703	11.9%
社会保障給付	249,400	243,476	△2.4%	249,936	243,647	△2.5%	249,936	243,647	△2.5%
他会計への繰出金	572,081	568,023	△0.7%			-			-
その他	439	4,070	828.2%	2,400	7,376	207.4%	3,812	8,362	119.4%
経常収益	397,502	493,700	24.2%	825,700	925,016	12.0%	1,041,617	1,150,872	10.5%
使用料及び手数料	177,769	136,430	△23.3%	566,589	518,879	△8.4%	605,213	555,614	△8.2%
その他	219,733	357,270	62.6%	259,112	406,137	56.7%	436,404	595,257	36.4%
純経常行政コスト	5,789,654	7,170,545	23.9%	6,929,942	8,342,481	20.4%	8,392,867	9,739,684	16.0%
臨時損失			-	242,678		-	246,260	205	△99.9%
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損			-			-	3,339	205	△93.9%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-	242,678		-	242,921		-
臨時利益	17,553	23,576	34.3%	80,840	23,576	△70.8%	80,873	25,490	△68.5%
資産売却益	17,553	23,576	34.3%	17,553	23,576	34.3%	17,586	25,489	44.9%
その他			-	63,286		-	63,286	1	△100.0%
純行政コスト	5,772,100	7,146,969	23.8%	7,091,780	8,318,905	17.3%	8,558,254	9,714,398	13.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約14.8億円（23.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.0億円（24.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.8億円（23.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約13.8億円（23.8%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約12.3百万円（17.3%）増加、連結会計では約11.6億円（13.5%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、平取町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

平取町においては、業務費用が68.0%、移転費用が32.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.3%、物件費等に52.2%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

								類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度						
経常費用	6,187,156	7,664,245	1,477,089	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	6,386,269
業務費用	4,280,082	5,210,851	930,769	3,343,988	7,248,721	16,425,206	31,990,683	4,080,900
人件費	884,246	1,173,211	288,965	855,109	2,002,385	4,894,549	10,963,092	1,016,585
物件費等	3,319,746	4,003,389	683,643	2,426,142	5,082,260	11,183,576	20,012,896	3,006,374
その他の業務費用	76,090	34,251	△41,839	62,737	164,076	347,081	1,014,695	57,942
移転費用	1,907,074	2,453,394	546,320	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	2,307,073
項目 (経常費用に対する構成比)	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.2%	68.0%	△1.2%	64.0%	55.9%	51.7%	45.6%	63.9%
人件費	14.3%	15.3%	1.0%	16.4%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%
物件費等	53.7%	52.2%	△1.4%	46.4%	39.2%	35.2%	28.5%	47.1%
その他の業務費用	1.2%	0.4%	△0.8%	1.2%	1.3%	1.1%	1.4%	0.9%
移転費用	30.8%	32.0%	1.2%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	36.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平取町における減価償却費の構成割合は13.1%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口別平均(全国)				町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	
減価償却費	1,150,209	1,132,208	△18.001	1,178,814	2,250,984	3,869,327	7,512,540	1,518,704
経常費用	6,187,156	7,664,245	1,477.089	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	6,386,269
対経常費用 減価償却費割合	18.6%	14.8%	△3.8%	22.5%	17.4%	12.2%	10.7%	23.8%
未償却資産合計	19,477,993	18,853,032	△624,960	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	73,187,936
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.0%	0.1%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%
資産合計	31,244,122	30,149,864	△1,094,258	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	38,428,167
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.8%	0.1%	3.8%	3.9%	2.5%	3.3%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平取町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.4%、扶助費である社会保障給付が3.2%、他会計の負担分である繰出金が7.4%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口別平均(全国)				町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	
経常費用	6,187,156	7,664,245	1,477.089	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	6,386,269
移転費用	1,907,074	2,453,394	546.320	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	2,307,073
補助金等	1,085,155	1,637,824	552.669	1,173,676	2,779,858	5,592,174	12,095,528	1,419,419
社会保障給付	249,400	243,476	△5.924	313,419	1,992,592	7,030,238	19,697,045	403,745
他会計への繰出金	572,081	568,023	△4.058	392,820	1,117,626	2,673,308	5,477,526	476,664
その他	439	4,070	3,632	4,542	26,328	33,125	845,375	7,244
項目 (経常費用に対する構成比)	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.8%	32.0%	1.2%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	36.1%
補助金等	17.5%	21.4%	3.8%	22.5%	21.4%	17.6%	17.3%	22.2%
社会保障給付	4.0%	3.2%	△0.9%	6.0%	15.4%	22.1%	28.1%	6.3%
他会計への繰出金	9.2%	7.4%	△1.8%	7.5%	8.6%	8.4%	7.8%	7.5%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	1.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 2 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,633,011	22,146,130	22,839,096
純行政コスト(△)	△7,146,969	△8,318,905	△9,714,398
財源	6,081,590	7,254,621	8,543,067
収等	3,942,760	4,430,318	5,635,021
国県等補助金	2,138,830	2,824,303	2,908,047
本年度差額	△1,065,379	△1,064,284	△1,171,331
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額			
無償所管換等			△912
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			86,885
その他	△26,796	△76,554	△81,721
本年度純資産変動額	△1,092,175	△1,140,838	△1,167,079
本年度末純資産残高	20,540,835	21,005,292	21,672,017

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約205.4億円となっています。また、全体会計では約210.1億円、連結会計では約216.7億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	21,564,713	21,633,011	0.3%	22,071,967	22,146,130	0.3%	22,997,265	22,839,096	△0.7%
純行政コスト(△)	△5,772,100	△7,146,969	23.8%	△7,091,780	△8,318,905	17.3%	△8,558,254	△9,714,398	13.5%
財源	5,874,704	6,081,590	3.5%	7,155,341	7,254,621	1.4%	8,470,109	8,543,067	0.9%
収等	3,883,925	3,942,760	1.5%	4,415,201	4,430,318	0.3%	5,636,840	5,635,021	△0.0%
国県等補助金	1,990,779	2,138,830	7.4%	2,740,140	2,824,303	3.1%	2,833,270	2,908,047	2.6%
本年度差額	102,604	△1,065,379	△1138.3%	63,561	△1,064,284	△1774.4%	△88,144	△1,171,331	1228.9%
固定資産等の変動(内部変動)			-			-			-
資産評価差額			-			-			-
無償所管換等			-			-		△912	-
他団体出資等分の増加			-			-			-
他団体出資等分の減少			-			-			-
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	3,188	86,885	2625.6%
その他	△34,307	△26,796	△21.9%	10,602	△76,554	△822.1%	△73,213	△81,721	11.6%
本年度純資産変動額	68,297	△1,092,175	△1699.2%	74,163	△1,140,838	△1638.3%	△158,169	△1,167,079	637.9%
本年度末純資産残高	21,633,011	20,540,835	△5.0%	22,146,130	21,005,292	△5.2%	22,839,096	21,672,017	△5.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 10.9 億円（5.0%）減少、全体会計では約 11.4 億円（5.2%）減少、連結会計では約 11.7 億円（5.1%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,535,083	7,914,027	9,574,936
業務費用支出	4,081,689	4,915,907	5,497,094
移転費用支出	2,453,394	2,998,121	4,077,842
業務収入	6,087,429	7,619,452	9,390,394
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	△447,654	△294,575	△184,542
【投資活動収支】			
投資活動支出	672,384	826,480	903,800
投資活動収入	1,031,863	1,056,418	1,089,759
投資活動収支	359,479	229,938	185,960
【財務活動収支】			
財務活動支出	658,060	841,311	861,669
財務活動収入	761,173	951,773	957,081
財務活動収支	103,113	110,462	95,413
本年度資金収支額	14,938	45,825	96,831
前年度末資金残高	60,502	137,591	184,239
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4,870
本年度末資金残高	75,440	183,415	285,940

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.1億円のプラスで、資金残高は約0.8億円に増加しました。

全体会計では約0.4億円のプラスで、資金残高は約1.8億円に増加、連結会計では約1億円のプラスで、資金残高は約2.9億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,535,083	7,914,027	9,574,936
業務費用支出	4,081,689	4,915,907	5,497,094
人件費支出	1,176,257	1,643,312	1,909,929
物件費等支出	2,879,870	3,182,412	3,479,140
支払利息支出	24,260	48,859	50,541
その他の支出	1,302	41,323	57,484
移転費用支出	2,453,394	2,998,121	4,077,842
補助金等支出	1,637,824	2,747,097	3,825,832
社会保障給付支出	243,476	243,647	243,647
他会計への繰出支出	568,023		
その他の支出	4,070	7,376	8,362
業務収入	6,087,429	7,619,452	9,390,394
税収等収入	3,954,236	4,376,027	5,814,682
国県等補助金収入	1,718,721	2,404,194	2,513,774
使用料及び手数料収入	139,123	515,937	552,672
その他の収入	275,348	323,295	509,267
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	△447,654	△294,575	△184,542
【投資活動収支】			
投資活動支出	672,384	826,480	903,800
公共施設等整備費支出	528,920	673,469	724,045
基金積立金支出	95,683	104,354	125,072
投資及び出資金支出			237
貸付金支出	47,781	48,657	54,446
その他の支出			
投資活動収入	1,031,863	1,056,418	1,089,759
国県等補助金収入	772,698	772,698	772,705
基金取崩収入	170,000	170,000	190,976
貸付金元金回収収入	65,589	65,767	69,565
資産売却収入	23,576	23,576	25,290
その他の収入		24,377	31,223
投資活動収支	359,479	229,938	185,960
【財務活動収支】			
財務活動支出	658,060	841,311	861,669
地方債等償還支出	658,060	841,311	861,562
その他の支出			107
財務活動収入	761,173	951,773	957,081
地方債等発行収入	761,173	951,773	957,081
その他の収入			
財務活動収支	103,113	110,462	95,413
本年度資金収支額	14,938	45,825	96,831
前年度末資金残高	60,502	137,591	184,239
比例連結割合変更に伴う差額			4,870
本年度末資金残高	75,440	183,415	285,940
前年度末歳計外現金残高	914,459	914,459	914,460
本年度歳計外現金増減額	△42,646	△42,646	△42,646
本年度末歳計外現金残高	871,813	871,813	871,813
本年度末現金預金残高	947,253	1,055,228	1,157,753

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,128,504	6,535,083	27.4%	6,574,550	7,914,027	20.4%	8,091,241	9,574,936	18.3%
業務費用支出	3,221,430	4,081,689	26.7%	4,052,157	4,915,907	21.3%	4,639,822	5,497,094	18.5%
人件費支出	1,008,896	1,176,257	16.6%	1,480,876	1,643,312	11.0%	1,730,758	1,909,929	10.4%
物件費等支出	2,179,512	2,879,870	32.1%	2,632,935	3,182,412	20.9%	2,948,077	3,479,140	18.0%
支払利息支出	29,759	24,260	△18.5%	56,657	48,859	△13.8%	57,760	50,541	△12.5%
その他の支出	3,263	1,302	△60.1%	△118,311	41,323	△134.9%	△96,774	57,484	△159.4%
移転費用支出	1,907,074	2,453,394	28.6%	2,522,393	2,998,121	18.9%	3,451,420	4,077,842	18.1%
補助金等支出	1,085,155	1,637,824	50.9%	2,270,057	2,747,097	21.0%	3,197,672	3,825,832	19.6%
社会保障給付支出	249,400	243,476	△2.4%	249,936	243,647	△2.5%	249,936	243,647	△2.5%
他会計への繰出支出	572,081	568,023	△0.7%			-			-
その他の支出	439	4,070	828.2%	2,400	7,376	207.4%	3,812	8,362	119.4%
業務収入	5,064,278	6,087,429	20.2%	6,651,362	7,619,452	14.6%	8,180,262	9,390,394	14.8%
税収等収入	3,619,217	3,954,236	9.3%	3,998,783	4,376,027	9.4%	5,219,943	5,814,682	11.4%
国県等補助金収入	902,793	1,718,721	90.4%	1,633,222	2,404,194	47.2%	1,722,699	2,513,774	45.9%
使用料及び手数料収入	150,688	139,123	△7.7%	588,397	515,937	△12.3%	627,021	552,672	△11.9%
その他の収入	391,580	275,348	△29.7%	430,959	323,295	△25.0%	610,599	509,267	△16.6%
臨時支出			-	242,678		-	242,918		-
災害復旧事業費支出			-			-			-
その他の支出			-	242,678		-	242,918		-
臨時収入			-	63,286		-	63,286		-
業務活動収支	△64,226	△447,654	597.0%	△102,580	△294,575	187.2%	△90,611	△184,542	103.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	963,696	672,384	△30.2%	1,280,526	826,480	△35.5%	1,345,493	903,800	△32.8%
公共施設等整備費支出	761,339	528,920	△30.5%	1,067,755	673,469	△36.9%	1,112,210	724,045	△34.9%
基金積立金支出	120,356	95,683	△20.5%	128,142	104,354	△18.6%	144,148	125,072	△13.2%
投資及び出資金支出	23,070		△100.0%	23,070		-	23,291	237	△99.0%
貸付金支出	58,931	47,781	△18.9%	61,559	48,657	△21.0%	65,844	54,446	△17.3%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	898,863	1,031,863	14.8%	916,485	1,056,418	15.3%	944,180	1,089,759	15.4%
国県等補助金収入	476,762	772,698	62.1%	476,762	772,698	62.1%	480,414	772,705	60.8%
基金取崩収入	315,000	170,000	△46.0%	315,000	170,000	△46.0%	326,695	190,976	△41.5%
貸付金元金回収収入	89,548	65,589	△26.8%	90,388	65,767	△27.2%	94,394	69,565	△26.3%
資産売却収入	17,553	23,576	34.3%	17,553	23,576	34.3%	17,586	25,290	43.8%
その他の収入			-	16,782	24,377	45.3%	25,089	31,223	24.4%
投資活動収支	△64,833	359,479	△654.5%	△364,041	229,938	△163.2%	△401,313	185,960	△146.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	604,871	658,060	8.8%	909,282	841,311	△7.5%	927,736	861,669	△7.1%
地方債等償還支出	604,871	658,060	8.8%	905,916	841,311	△7.1%	924,369	861,562	△6.8%
その他の支出			-	3,366		△100.0%	3,367	107	△96.8%
財務活動収入	735,788	761,173	3.5%	1,175,088	951,773	△19.0%	1,175,382	957,081	△18.6%
地方債等発行収入	735,788	761,173	3.5%	1,175,088	951,773	△19.0%	1,175,382	957,081	△18.6%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	130,917	103,113	△21.2%	265,806	110,462	△58.4%	247,646	95,413	△61.5%
本年度資金収支額	1,858	14,938	704.2%	△200,815	45,825	△122.8%	△244,279	96,831	△139.6%
前年度末資金残高	58,644	60,502	3.2%	338,406	137,591	△59.3%	427,422	184,239	△56.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	1,096	4,870	344.5%
本年度末資金残高	60,502	75,440	24.7%	137,591	183,415	33.3%	184,239	285,940	55.2%
前年度末歳計外現金残高	917,018	914,459	△0.3%	917,018	914,459	△0.3%	917,018	914,460	△0.3%
本年度歳計外現金増減額	△2,558	△42,646	1566.9%	△2,558	△42,646	1566.9%	△2,558	△42,646	1566.9%
本年度末歳計外現金残高	914,459	871,813	△4.7%	914,459	871,813	△4.7%	914,460	871,813	△4.7%
本年度末現金預金残高	974,961	947,253	△2.8%	1,052,050	1,055,228	0.3%	1,098,699	1,157,753	5.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 平取町財務分析（一般会計等）

これまでは、平取町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平取町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、平取町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ－O (34団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.2%	68.1%	△1.1%	76.3%	78.4%

平取町の純資産比率は、68.1%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平取町の場合だと、自己資金が 68.1 万円、借金が 31.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ－O (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	620万円	612万円	△1.3%	781万円	581万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 5,036 人で算出しています。

平取町の「住民一人当たりの資産額」は 612 万円で、平均値の 781 万円よりも若干高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ－O (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	191万円	195万円	2.1%	181万円	129万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平取町は、平均値より若干高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ－O (34団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.6%	64.2%	1.6%	63.4%	63.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.1%	63.7%	1.6%	－	－
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.2%	63.7%	1.5%	－	－
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	39.0%	52.3%	13.3%	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.2%	64.7%	1.5%	－	－
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.4%	91.5%	1.1%	－	－
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.7%	64.3%	1.6%	－	－
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.3%	62.4%	8.1%	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

平取町の指標は、64.2%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 63.7%、インフラ資産が 64.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ－O (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	115万円	145万円	26.1%	124万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平取町は145万円と、住民一人当たりのコストは平均値と同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ－O (34団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.4%	6.4%	0.0%	6.3%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平取町の受益者負担割合は6.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△2億94百万円	△1億38百万円	△53.0%	45百万円	△69百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

平取町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-1.4 億円で、平均値より低い水準になります。